



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,264	6.7	11,196	8.2	11,592	6.6	8,036	14.0
29年3月期第2四半期	14,311	14.0	10,352	4.4	10,873	5.5	7,049	3.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	116.88	116.83
29年3月期第2四半期	102.52	102.49

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	271,882	94,041	34.5
29年3月期	263,352	90,149	34.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 93,917百万円 29年3月期 90,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	74.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,230	6.4	28,790	2.3	29,570	2.0	20,350	4.2	295.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	68,860,980株	29年3月期	68,860,980株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	100,006株	29年3月期	99,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	68,760,979株	29年3月期2Q	68,761,046株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（30年3月期2Q：99,650株、29年3月期：99,650株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行きに不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかながら持ち直すなど、回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策の継続などにより、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。一方、住宅ローン市場におきましては、住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られ、金融機関は新築、中古を資金使途とする住宅ローン案件について積極的な推進を継続しました。

このような事業環境のもと、当社は「事業規模の拡大」ならびに「企業価値の向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関の当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続し取引深耕に努めました。また、付加価値向上への取り組みとして金融機関との申込データ連携システムの開発・導入やインターネットを活用した申込スキームの構築に向けた取り組みを行いました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間においてJA9組合と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、審査業務等においてシステムを利用した業務効率化に向けた取り組みを進めたほか、働き方改革の推進や人材育成に重きを置いた新人事制度の構築に向けた取り組みを継続するなど、活力ある企業風土の醸成に努めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は15,264百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は11,196百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は11,592百万円（前年同期比6.6%増）、四半期純利益は8,036百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、271,882百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、203,578百万円となりました。これは金銭の信託が減少したものの、現金及び預金、有価証券が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.7%増加し、68,304百万円となりました。これは長期預金、投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2.7%増加し、177,840百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて3.3%減少し、26,711百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、151,128百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、94,041百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により12,801百万円増加し、投資活動により190百万円、財務活動により4,268百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より8,341百万円増加し、84,744百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は12,801百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益11,645百万円、長期前受収益の増加額5,519百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額4,443百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は190百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出75,443百万円、投資有価証券の取得による支出8,224百万円、有価証券の取得による支出7,000百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入70,643百万円、金銭の信託の解約及び配当による収入10,021百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,268百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額4,268百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,852	185,994
求償債権	11,481	11,523
有価証券	4,822	8,220
金銭の信託	10,058	—
未収入金	378	290
前払費用	31	40
繰延税金資産	3,372	3,260
その他	232	246
貸倒引当金	△6,355	△5,999
流動資産合計	196,872	203,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	204
減価償却累計額	△131	△136
建物(純額)	72	68
車両運搬具	56	56
減価償却累計額	△32	△36
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	362	360
減価償却累計額	△267	△278
工具、器具及び備品(純額)	95	81
土地	4	4
有形固定資産合計	196	173
無形固定資産		
ソフトウェア	302	355
ソフトウェア仮勘定	57	35
その他	3	3
無形固定資産合計	363	395
投資その他の資産		
投資有価証券	54,053	55,033
関係会社株式	9	9
長期預金	10,000	11,000
長期前払費用	66	64
前払年金費用	14	16
繰延税金資産	1,159	1,088
その他	616	523
投資その他の資産合計	65,919	67,735
固定資産合計	66,479	68,304
資産合計	263,352	271,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	14,552	15,100
預り金	28	40
未払金	916	868
未払法人税等	4,701	3,514
賞与引当金	233	245
債務保証損失引当金	7,079	6,923
株主優待引当金	84	—
その他	11	18
流動負債合計	27,609	26,711
固定負債		
長期前受収益	145,543	151,063
株式給付引当金	48	65
固定負債合計	145,592	151,128
負債合計	173,202	177,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	618	618
利益剰余金	78,985	82,753
自己株式	△267	△267
株主資本合計	90,021	93,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	128
評価・換算差額等合計	36	128
新株予約権	91	124
純資産合計	90,149	94,041
負債純資産合計	263,352	271,882

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
収入保証料	14,253	15,191
その他	57	72
営業収益合計	14,311	15,264
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,353	1,537
貸倒引当金繰入額	△222	△371
給料手当及び賞与	653	673
賞与引当金繰入額	228	245
減価償却費	99	101
その他	1,847	1,881
営業費用合計	3,959	4,067
営業利益	10,352	11,196
営業外収益		
受取利息	364	311
受取配当金	103	48
金銭の信託運用益	39	—
その他	24	35
営業外収益合計	530	396
営業外費用		
金銭の信託運用損	—	0
支払手数料	8	0
その他	0	0
営業外費用合計	9	0
経常利益	10,873	11,592
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
投資有価証券売却損	—	26
投資有価証券評価損	441	—
特別損失合計	441	26
税引前四半期純利益	10,431	11,645
法人税、住民税及び事業税	2,920	3,418
法人税等調整額	461	190
法人税等合計	3,381	3,608
四半期純利益	7,049	8,036

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,431	11,645
減価償却費	99	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143	△356
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	12
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△442	△155
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△126	△84
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9	△1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	16
受取利息及び受取配当金	△467	△360
金銭の信託の運用損益(△は益)	△39	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53
投資有価証券評価損益(△は益)	441	—
求償債権の増減額(△は増加)	△279	△42
前受収益の増減額(△は減少)	580	547
長期前受収益の増減額(△は減少)	5,611	5,519
その他の資産・負債の増減額	94	18
小計	15,786	16,807
利息及び配当金の受取額	522	437
法人税等の支払額	△4,282	△4,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,026	12,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,350	△75,443
定期預金の払戻による収入	78,550	70,643
有価証券の取得による支出	△5,000	△7,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,700	4,500
金銭の信託の解約及び配当による収入	185	10,021
有形固定資産の取得による支出	△37	△7
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△59	△110
投資有価証券の取得による支出	△6,551	△8,224
投資有価証券の売却及び償還による収入	226	5,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,664	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,785	△4,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,785	△4,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,904	8,341
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	76,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,244	84,744

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。